

【研究ノート】

人口社会移動の推移をめぐって

草間 一郎

以下でも確認することになるが、都道府県を超えた人口の社会移動の中心年齢層は、まず10代後半から20代前半になる。戦後一貫して、大都市圏に向かって、就業あるいは大学進学を目的とした移動が続いている。

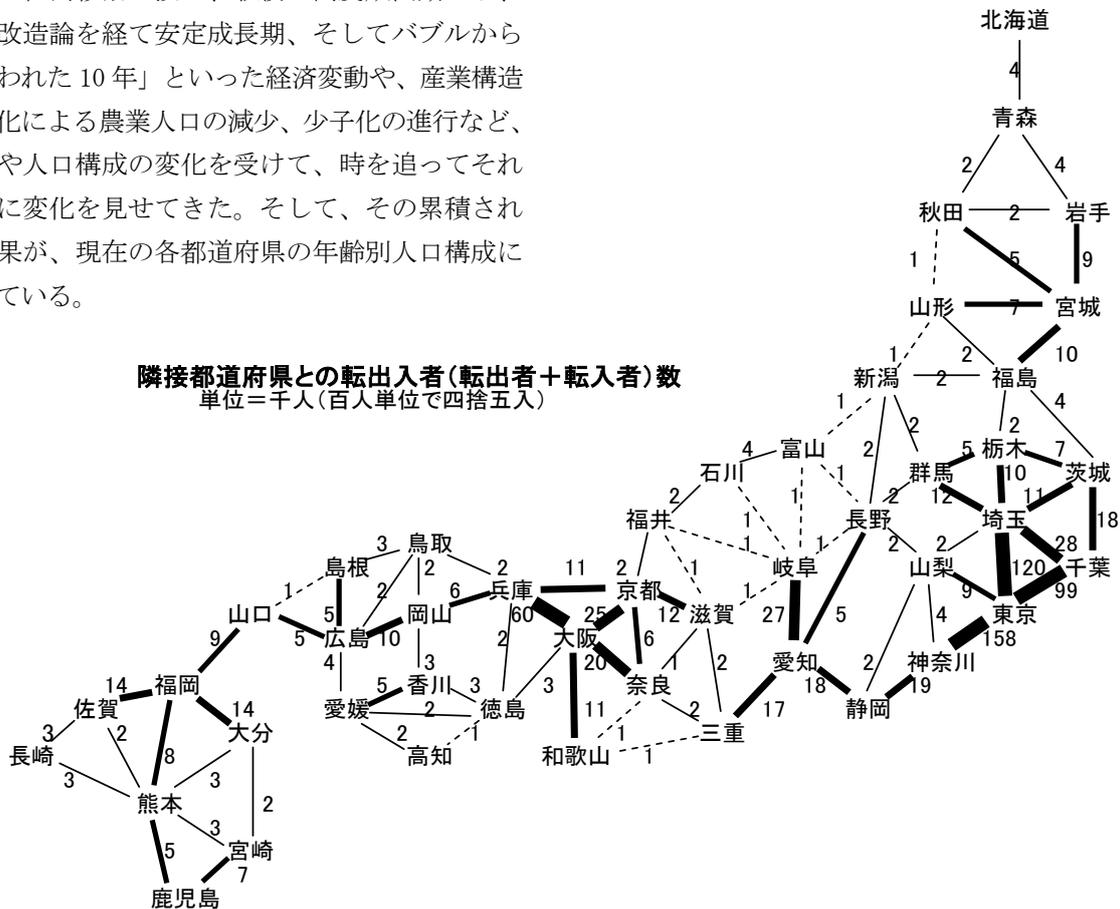
次いで大都市圏内での世帯構築を契機とした30代を中心とした移動が生じている。そして、それ以降の年齢では、定着度合いが高まり、移動の頻度は大きく減る。

この社会移動の波は、戦後の高度成長期から、列島改造論を経て安定成長期、そしてバブルから「失われた10年」といった経済変動や、産業構造の変化による農業人口の減少、少子化の進行など、景気や人口構成の変化を受けて、時を追ってそれなりに変化を見せてきた。そして、その累積された結果が、現在の各都道府県の年齢別人口構成になっている。

以下に、人口移動の現状確認からはじめて、「大都市圏」と「地方圏」の年齢別人口構成の現状から、その原因探しまで、確認作業をしてみたい。

1. 2009年「人口基本台帳移動報告」より

2009年の「人口基本台帳移動報告」は、2010年1月に移動者数の状況が、そして4月には移動率



まで含めた集計が発表されており、「結果の概要」でデータの分析もされている。

ここでは都道府県間の移動状況から、あらためて、09年の人口移動の地域性を確認しておく。なお、移動者数は「転出者数+転入者数」とした。

**1-1. 隣接都道府県間の2009年の人口移動**

各都道府県の、隣接都道府県との間の転出者数並びに転入者数の合計を前ページのような略図に表示した。

移動の大小は、2005年国勢調査に基づいて、以前に作成した県境をまたがる通勤状況と基本的に重なっており、隣接県間の人口移動も、日常生活圏並びに経済圏の広がりにつながっている。

そして、一般的に区分されている地方区分が、地形的バリアもあって、隣接県移動の区分と基本的には一致してくる。ただ、都市の立地位置に伴う都市間距離も影響してか、静岡県（神奈川県と愛知県）、山口県（福岡県と広島県）、そして長野県で、地方区分をまたがる「股割き」が見える。

**1-2. 三大都市圏と地方圏との関係**

統計の括りにあるように、三大都市圏（※大阪圏には本来の統計区分に滋賀県を加えた）と地方圏（※ここでは三大都市圏に区分した12都府県以外とした）との人口の出入りを見ると表のようになる。

この地方圏の各都市圏との出入りは、東京圏が662,110人、名古屋圏とは129,373人、大阪圏とは231,316人（※

64.7：12.7：22.6）となっている。

2009年10月1日の人口は、東京圏3,451万人、名古屋圏1,109万人、大阪圏1,949万人（53.0：17.0：29.9）だから、人口との関連で見ると、相対的に東京圏との間の移動が大きくなっている。

三大都市圏のそれぞれの人口割合との比較しながら、各道県の三大都市圏との繋がりを見てみると、遠距離の転居とはいいながら、やはり地理的遠近の影響が確認される。

東京圏との繋がりが強いのは、北関東以北の本州各県と北海道、そして山梨県。名古屋圏とは北陸と静岡県、大阪圏とは、中国地方、特に岡山県

2009年	相互移動者数						社会増減数		
	転入者+転出者			三大都市圏計に対する比率			転入者-転出者		
	東京圏	名古屋圏	大阪圏※	東京圏	名古屋圏	大阪圏※	東京圏	名古屋圏	大阪圏※
北海道	58,182	9,647	9,884	74.9%	12.4%	12.7%	-10,300	-375	-670
青森県	19,903	1,931	1,375	85.8%	8.3%	5.9%	-4,413	-167	-53
岩手県	15,707	1,661	1,106	85.0%	9.0%	6.0%	-3,373	-391	-132
宮城県	37,093	3,350	4,096	83.3%	7.5%	9.2%	-6,211	-86	-358
秋田県	13,098	972	880	87.6%	6.5%	5.9%	-3,046	-92	-110
山形県	12,648	783	1,006	87.6%	5.4%	7.0%	-2,720	-35	-144
福島県	26,741	1,572	1,845	88.7%	5.2%	6.1%	-5,045	-140	-165
茨城県	62,473	3,259	5,564	87.6%	4.6%	7.8%	-1,533	-43	364
栃木県	34,627	2,670	2,854	86.2%	6.6%	7.1%	-3,337	196	-30
群馬県	32,397	2,026	2,460	87.8%	5.5%	6.7%	-3,171	138	-42
新潟県	26,958	2,217	2,979	83.8%	6.9%	9.3%	-4,162	-43	-141
山梨県	16,324	1,320	1,426	85.6%	6.9%	7.5%	-1,860	-74	30
長野県	28,727	7,098	4,433	71.4%	17.6%	11.0%	-2,703	-220	-133
富山県	7,687	3,547	4,131	50.0%	23.1%	26.9%	-873	-227	-245
石川県	9,143	5,207	6,772	43.3%	24.7%	32.1%	-1,555	-387	-88
福井県	4,054	2,867	6,580	30.0%	21.2%	48.7%	-720	-389	-714
静岡県	53,285	22,035	10,386	62.2%	25.7%	12.1%	-4,237	-469	34
和歌山県	4,197	2,420	16,486	18.2%	10.5%	71.4%	-709	-170	-1,632
鳥取県	3,271	972	6,113	31.6%	9.4%	59.0%	-641	-74	-881
島根県	3,697	902	4,911	38.9%	9.5%	51.6%	-407	-100	-413
岡山県	10,868	2,864	16,129	36.4%	9.6%	54.0%	-1,674	-246	-1,911
広島県	22,273	4,811	19,328	48.0%	10.4%	41.6%	-3,231	-167	-1,914
山口県	9,349	2,222	6,851	50.7%	12.1%	37.2%	-1,637	-140	-477
徳島県	3,782	1,166	6,933	31.8%	9.8%	58.4%	-630	-164	-703
香川県	6,784	1,594	8,885	39.3%	9.2%	51.5%	-822	-16	-635
愛媛県	8,176	2,040	9,460	41.6%	10.4%	48.1%	-1,124	-154	-756
高知県	4,457	1,417	5,614	38.8%	12.3%	48.9%	-905	-133	-652
福岡県	49,147	11,066	24,117	58.3%	13.1%	28.6%	-6,779	-318	-1,281
佐賀県	4,643	1,627	2,570	52.5%	18.4%	29.1%	-753	-201	-334
長崎県	10,242	3,815	5,398	52.6%	19.6%	27.7%	-1,482	-415	-312
熊本県	12,015	4,061	5,956	54.5%	18.4%	27.0%	-1,685	-559	-274
大分県	7,411	1,930	4,313	54.3%	14.1%	31.6%	-853	-106	-213
宮崎県	8,841	3,279	4,889	52.0%	19.3%	28.7%	-1,077	-5	-103
鹿児島県	14,554	4,751	8,823	51.7%	16.9%	31.4%	-1,646	-75	-77
沖縄県	19,356	6,274	6,763	59.8%	19.4%	20.9%	-230	260	123
埼玉県	-	11,327	18,298	-	-	-	-	889	1,486
千葉県	-	12,922	24,272	-	-	-	-	1,458	3,314
東京都	-	36,294	70,691	-	-	-	-	5,658	12,165
神奈川県	-	21,756	36,615	-	-	-	-	1,912	5,035
岐阜県	10,045	-	6,743	-	-	-	-1,845	-	-315
愛知県	61,301	-	34,792	-	-	-	-7,075	-	1,132
三重県	10,953	-	15,154	-	-	-	-997	-	-1,024
滋賀県	7,712	6,024	-	-	-	-	-1,054	-266	-
京都府	19,295	8,024	-	-	-	-	-2,725	-80	-
大阪府	71,879	25,452	-	-	-	-	-10,327	1,008	-
兵庫県	42,821	12,355	-	-	-	-	-6,443	-85	-
奈良県	8,169	4,834	-	-	-	-	-1,451	-370	-

※大阪圏には滋賀県を加えた ※三大都市圏人口合計比東京圏53%・名古屋圏17%・大阪圏30%

と山陰、そして四国各県となる。なお、九州各県は三大都市圏の人口バランスそのものに近いバランスとなっている。

なお、三大都市圏の社会増減を見ると、東京圏はいずれの都県も、東京圏以外の全道府県との間で転入超過で、地方圏からは85,544人、名古屋圏からは9,917人、大阪圏からは22,000人の超過となっている。

名古屋圏と大阪圏では大阪府が名古屋圏から、愛知県が大阪圏から、それぞれ転入超過になっており、全体としては大阪圏が207人とわずかに転入超過になる。

### 1-3. 地方圏の政令指定都市

参考までに、地方圏に区分された政令指定都市の社会増減は、以下のようになっている。

単年の数字ながら、その転入超過数から各都市の（三大都市圏以外との間の）広域における求心力を見ると、北海道内から人口を吸収する札幌市、九州からの福岡市が、それぞれ広域中心機能を持っていることが確認される。

次いで東北地方の仙台市、中国地方の広島市と続くが、広島市は四国を合わせても、仙台市よりエリアでの転入超過傾向は小さい。

- 札幌市 (5,493人) ; 北海道 から 11,079人の転入超過となっている。東京圏とは▲4,984人。
- 仙台市 (▲107人) ; 県内からは642人、宮城県以外の東北5県からは3,663人のそれぞれ転入超過。東京圏とは▲4,194人。
- 新潟市 (562人) ; 県内から2,062人の転入超過。隣接県との移動は多くない。東京圏とは▲1,593人。
- 静岡市 (▲976人) ; 県内では▲111人。東京圏とは▲1,044人。
- 沼津市 (▲480人) ; 県内では625人の転入超過。東京圏とは▲480人、名古屋圏とは▲321人。東京圏とのつながりが強い静岡市と比べ、東京圏と名古屋圏との社会増減合計数が8,401人 : 7,013人と拮抗している。
- 広島市 (376人) ; 県内とは1,680人の転入超

過。その他中国地方各県とは956人の転入超過。

東京圏とは▲1,895人、大阪圏とは▲962人。

- 北九州市 (▲975人) ; 県内とは▲513人。その他九州各県とは563人の転入超過。また山口県から379人の超過。東京圏とは▲952人、大阪圏とは▲322人。
- 福岡市 (4,985人) ; 県内から1,446人の転入超過。その他九州から6,084人、山口県から425人の転入超過。東京圏▲3,134人、大阪圏▲298人。

## 2. 人口の年齢構成から見えること

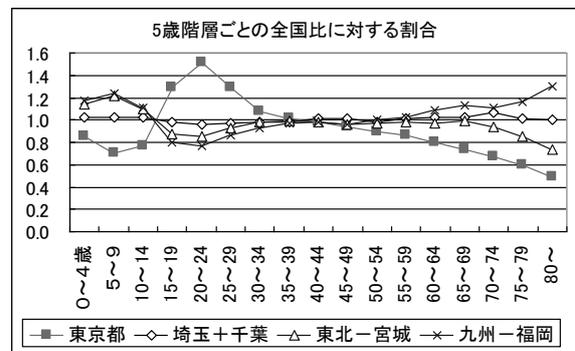
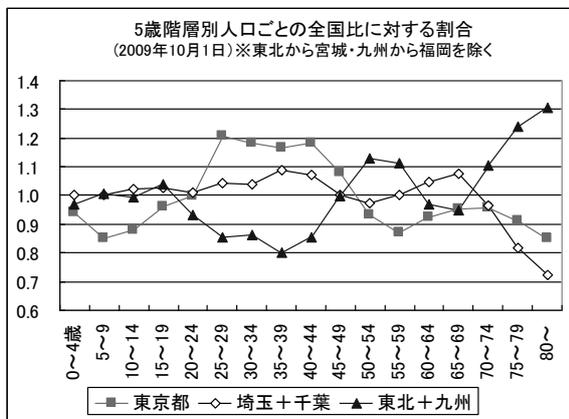
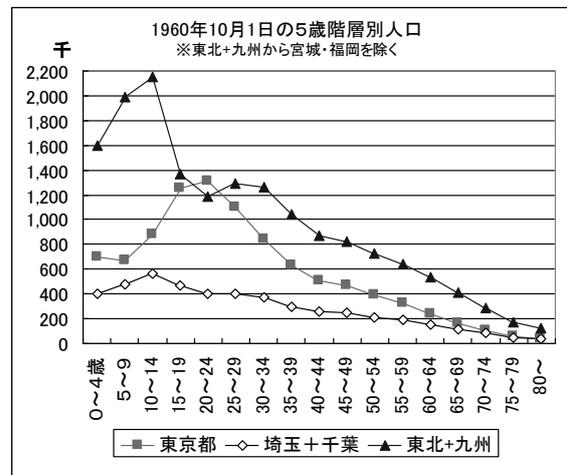
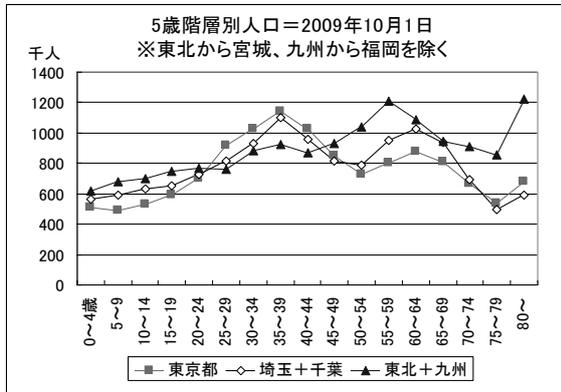
2009年10月1日現在の推計人口の5歳階層別人口分布から、その背景になった大都市圏と地方圏の社会移動の状況を推測するについて、検討をシンプルにするため、「東京都」、「埼玉県+千葉県」そして「宮城県を除く東北5県+福岡県を除く九州6県」を取り出して比較する。

なお、記載を簡便にするために、以下、「東北5県+九州6県」を「地方圏」と表記させてもらう。

グラフは以下のようなになる。また、世代ごとの人口の違いをならして傾向を見るために、全国の5歳階層別比率に対する当該地域の5歳階層別人口比率の割合を示したグラフを併せて作成した（全国比率と同じ割合なら1になる）。

以上から、09年時点で以下のような状況が見られる。

- 70歳以上の比率は「地方圏」で高い。
- しかし、60代の比率は「埼玉+千葉」が「地方圏」より高い。大都市圏郊外部での高齢化がこれから加速する。
- 50代は東京都で相対的に少なく、「地方圏」で多くなっている。
- 20代後半から40代前半にかけては「地方圏」で少ないが、「埼玉+千葉」と比べても「東京都」で多くなっている。
- 「東京都」で30代が目立つわりに、その子供世代と想定される5~9歳が相対的に少ない。



先にも触れたとおり、40歳以上、特に45歳以上の社会増減は、対象とした3つの地域のいずれにおいても、かなり小さいものになっている。これは、国勢調査による5年ごとのコーホートでも、確認できる。

従って、現在の以上のような人口構成は、20歳前後と30代の、要因を異にする2つの移動パターンの結果が、主に反映されていることになる。

以下に、遡って現状の背景を見ていく。

### 2-1. 50年前に遡る今の「地方圏」の高齢化

先行して高齢化が進んでいる「地方圏」の75歳以上は、国勢調査年次で見れば、50年前の1960(昭和35)年の25歳以上ということになる。その時の年齢階層グラフは以下のようになっている。

1955(昭和30)年ごろに戦前の水準をようやく回復した日本経済は、1次産業からの労働力移動や、原油コストの安さの中、1ドル=360円の固定相場のもとで、高度成長の道を進む。1960(昭和35)年12月には「所得倍增計画」が閣議決定され、

以後、その計画を上回るペースで成長を続ける。

そのような時代。団塊世代がまだ10代前半で、現在の少子化時代とは全く様相を異にするグラフになっている。全国の60年の高齢化率(65歳以上)は5.7%で、女性の平均寿命(0歳児平均余命)が70歳を超えたばかり。

これより10年前の1950(昭和25)年の合計特殊出生率は3.64。「東京都」の2.73と比べて、「東北5県」の単純平均は4.40、そして「九州6県」は4.21と「地方圏」で高い。これを受けて1960年の年少人口は「地方圏」で厚い。

そして、10代後半から20代にかけては、「地方圏」で少なく、「東京都」で多い。青森から上野へ、中卒・高卒の「集団就職」列車の運行が始まったのが1954(昭和29)年。「地方圏」の厚い若年層は、10代後半から「東京都」(そして大阪府や愛知県)に「上京」する(※)。

※ 1960年に15-19歳割合が全国バランスの1.2倍を超えるのは、東京都(1.30)、愛知県(1.28)、

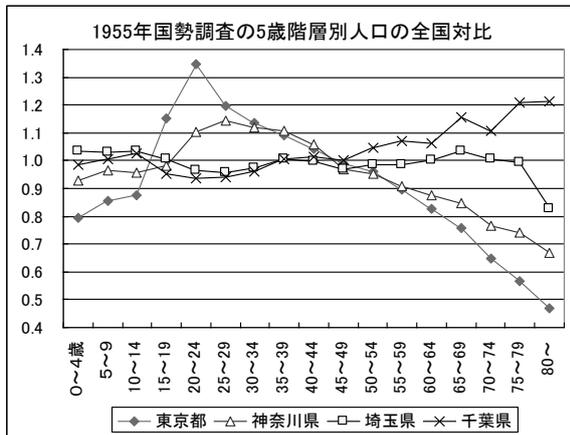
大阪府 (1.22) の3都府県のみで、次が京都府と神奈川県 の1.09 となっている。

「地方圏」の移動状況をコーホートで見ても、1960→65年並びに65→70年では20代前半より10代後半が数でも率でも多く、大学進学型より就職型の移動が多いことが想定されるし、60→65年では20代後半から30代でも「上京」の動きがかなり見られる。

国勢調査による「東京都」の就業人口も1950(昭和25)年の235万人が1965(昭和40)年には544万人に2.3倍に増え、60年には第二次産業就業者比率も36.0%に達する(55-60年では第三次産業就業者の増加者数とほぼ同じ-その後第三次就業者が増加の中心になるが)。

一方、「埼玉+千葉」は各年齢階層を通じて、ほぼ全国バランスに近い年齢構成となっており、まだ、「埼玉+千葉」に、「東京都」に「上京」した人たちの滲み出しは多くないように見られる(※)。

※ さらに遡った1955(昭和30)年のグラフでは、以下のように、埼玉県も千葉県とともに、1960年の「地方圏」のようなバランスになっている。



なお、1960年の人口グラフの60歳以上は19世紀生まれで、明治時代(1990年=明治33年)以来の人口動向が反映されている(※)。

※ 合算して検討している「東北5県」と「九州6県」を分けて見ると、若年層から50代までは全国比で両者はほぼ同様なバランスを示しているが、高齢になるほど「九州6県」は多く、「東北5県」は「東京都」ほどではないが、全国バ

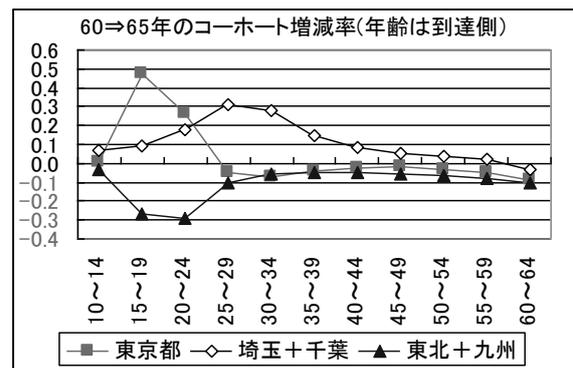
ランスより少なくなっている。以下の検討には影響しないが、これについては、明治以降、戦前までの人口増加の度合いが、「東京都」で最も高いほか、「東北-宮城」と「九州-福岡」では「東北-宮城」の方が高くなっていることが反映されている。

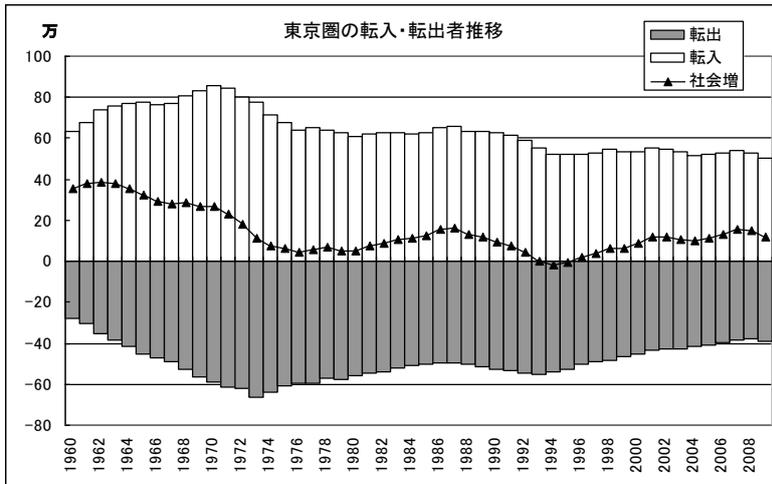
「東京都(=当時は東京府)」の人口が新潟県を抜いて全国一になるのは1883(明治26)年の統計からで、以降、その伸びがより大きくなっていく。これが東京都の60年の高齢者ウエイトの相対的な小ささに繋がっている。

また「東北5県」と「九州6県」を比べた場合、1880年代(明治中期)並びに1910年代から戦前にわたって、前者の方が高い人口増加率で推移してきた。「東北5県」の「九州6県」に対する人口比は、1888(明治21)年の78%から、1940(昭和15)年には86%にまで近づいている(戦後は1970年に90%、2005年では88%)。合計特殊出生率も、1925(大正14)年に「東北5県」は青森県の6.47を筆頭に単純平均が6.04であるのに対し、「九州6県」のそれは5.28(全国では5.09)となっている。こういった違いが、1960年の高齢者のウエイトの違いとなって現れているものと思われる。

## 2-2. 「埼玉+千葉」の60代

現在の60代の全国比に対するウエイトは、「地方圏」以上に「埼玉+千葉」が高く、その急激な高齢化社会への移行が指摘されるに至っている。この背景には、東京圏における世帯形成期(70年代までは20代後半から30代前半が中心)の住宅

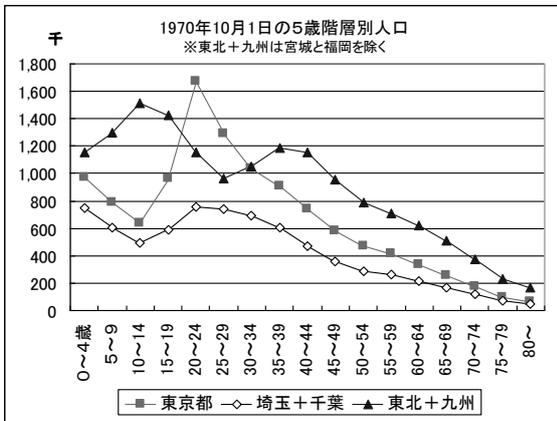




確保の動きがある。住宅を求めての郊外化、住宅地のドーナツ化が反映されている。

現在の65歳は、1970（昭和45）年ごろ25歳。国勢調査ごとのコーホートで見ると、1965→70年ならびに70→75年は、「埼玉+千葉」で20代後半から30代（到達年齢）の増加者数が最も大きかった時期になっている。

前項でも触れたように、「東京



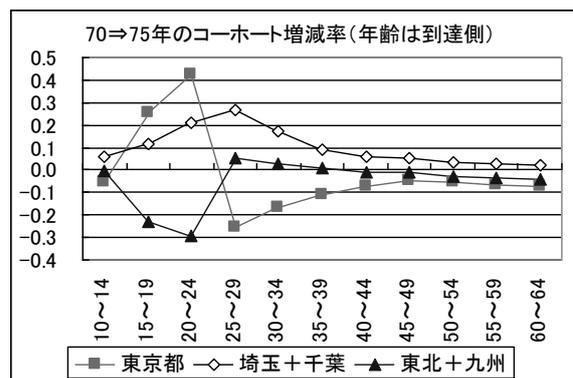
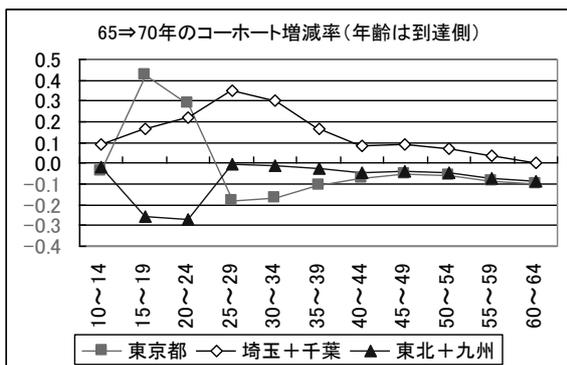
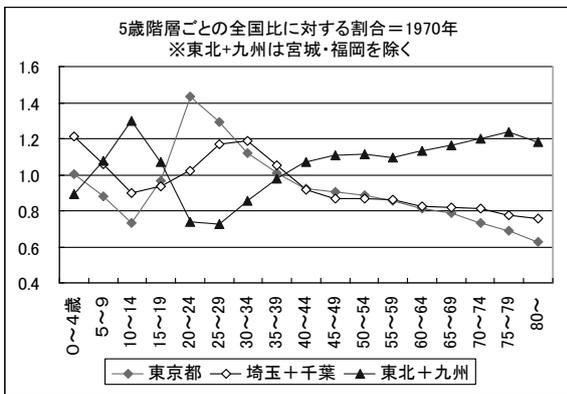
圏」1都3県への転入超過者数が最も大きかったのが62（昭和37）年。「高度成長」が続くなか、農林漁業離れが進行して、「東京圏」の社会増が39万人とピークになった。60→65年では、団塊世代が属する10代後半を中心に20代まで、「地方圏」が大きく人口を減らしている。

国勢調査による全国の第一次産業就業人口比率は、1960（昭和35）年の32.6%から、70（昭和45）年には19.3%（以後1985年には9.3%と一桁に）と急速に減少している。

一方で転出者数もその人数を増やしていくが、「東京圏」への転入者数は70（昭和45）年にピークとなる。

1都3県を合わせた人口規模は、1955年の1,542万人から、70年には2,411万人に、15年間で869万人=56%の大幅な増加となった。

このような人口集中で、「東京圏」に「過密」問題が出現した。「上京」してきた20歳前後の世代が、20代後半から世帯を構えるに当たって、都区部だけでは収容しきれず、隣接県に住宅を求める



ようになる。住宅地の「ドーナツ化」が進行していった(※)。70年の5歳階層のグラフでも確認できるように、「埼玉+千葉」では20代後半から30代の割合が高くなり、その子供世代の0-4歳人口も厚くなっている。

※ 例えば、都内では多摩ニュータウンの都市計画決定が1965(昭和40)年で、71(昭和46)年に入居が始まっている。また、埼玉県住宅公団・西上尾第一団地は1967(昭和42)年に着工されている。

すでに50年代後半からは、東京圏以外(東京圏では川崎)でもコンビナートの形成が始まり、1959(昭和34)年からは、東京圏では過密防止のために、工場や大学の制限策がとられていたが(※)、東京都の製造業従業者数は66年のピークから70年まで大きく減少することなく維持されている(東北のピークは1990年)。

※ 1959(昭和34)年に「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」(「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」は64年)が制定されている。

### 2-3. 「地方圏」の50代

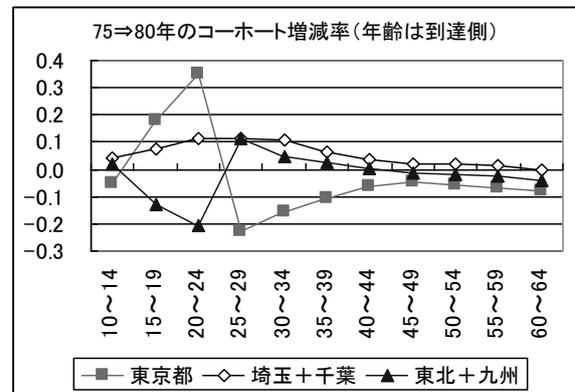
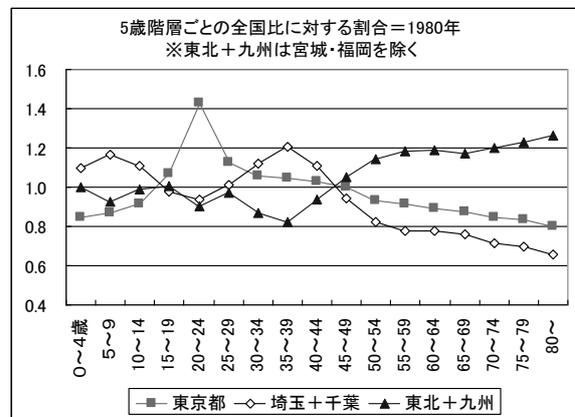
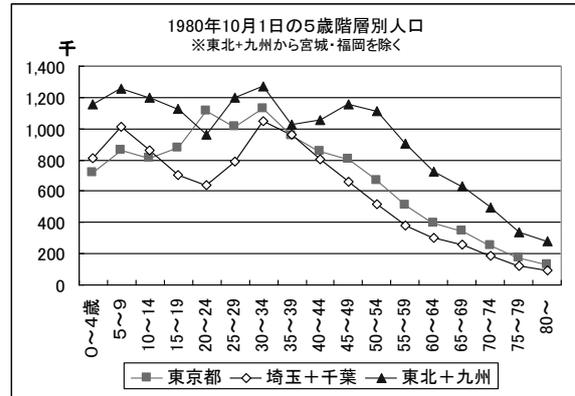
現在の50代は、その前後の世代と比べると、「地方圏」に多く「戻って」いる。

「東京圏」の転入者数は1970年がピークとなった。20代前後では、この時もそして今日でも、転出超過が続く「地方圏」だが、全年齢では62年から転入者数の増加数を上回って増加してきた転出者数は、日本経済が戦後初のマイナス成長となった73年にそのピークとなる。

70年代前半から、あらためて地方に目が向けられる。コーホートで見ても、70年代後半を中心に、20代後半を中心にして、30代にかけての「地方圏」への回帰が増えている。

今の60歳は、1975年ごろには25歳。

1971(昭和46)年のニクソンショックを契機に、円は変動相場制の時代になる。円高対策と為替介入による過剰流動性のなかで、内需型への産業構造の転換と、東京の過密-地方の過疎解消のため



の産業・人口の地方分散(「工業再配置促進法」が72年)をうたった「日本列島改造」ブームが、開発候補地に挙げられた地域をはじめとした不動産ブームを巻き起こした。新幹線路線の追加や本四架橋も取り上げられた。

これによる物価上昇に、73年の(第一次)オイルショックが加わった「狂乱物価」を招き、インフレ抑制策による高金利のもと、74年には日本経済は戦後初のマイナス成長(▲1.2%)に陥る。

その後、70年代後半は高度成長から5%前後の

安定成長に移る。1979年（昭和54）年のイラン革命に伴う第二次オイルショックも、前年来の原油価格高騰を含めて、第一次ショックよりはうまくこなし、80年代前半は2～4%台の成長で乗り切った。

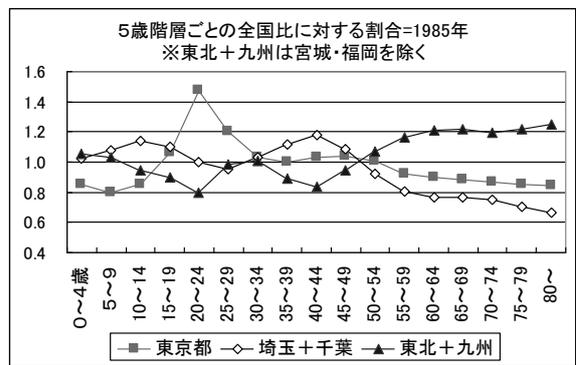
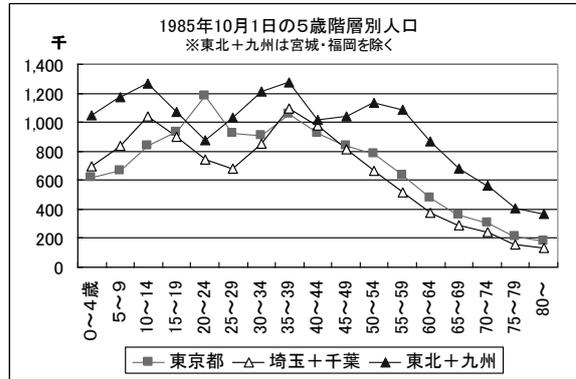
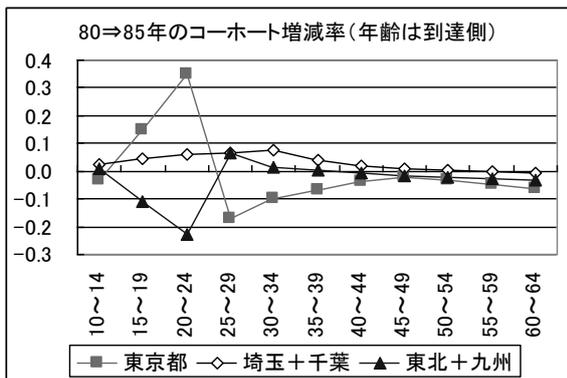
高度成長を背景にした大都市圏への移動で、1955（昭和30）年から減少を続けていた「地方圏」の人口は、転出超過傾向自体は変わらないながら、20代前後の転出率の減少（※）や、20代後半からの転入率の向上で、70（昭和45）年からは増勢に転じ、安定成長期を通じて、85（昭和60）年まで増加を続ける。

※ 転出率では70年までが15-19歳で最も高く、75年からは20-24歳で高くなっている。この70年と75年の層は55年の0-4歳層で、これ以降の世代で、転出傾向が落ちる結果になっている。上京年齢の高齢化に関係しては、この時期は全国の大学・短大進学率を見ると、1969年の19.2%が、76年に38.4%まで急伸している時期に当る。それに伴う就業時期の後ろ倒しが影響している部分もあるのかもしれない。

一方で、「東京圏」は社会増を続けるものの、その増加幅は70年半ばから縮小し、74年から82年まで、10万人を割って推移している。そして、そのような中でも、「ドーナツ化」の進行は、移動の中心を20代後半から30代へと移しながら、変わらずに続

いている。

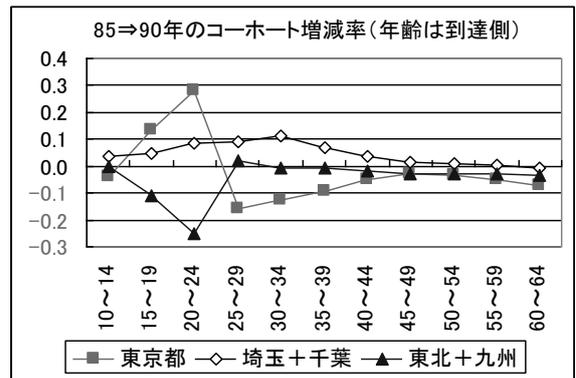
	国勢調査人口(千人)		
	1955年	1970年	1985年
東北-宮城 九州-福岡	7,608	7,212	7,554
埼玉+千葉	4,468	7,233	11,012
東京都	8,037	11,408	11,829

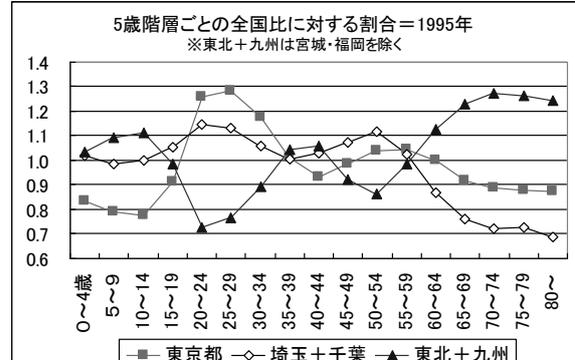
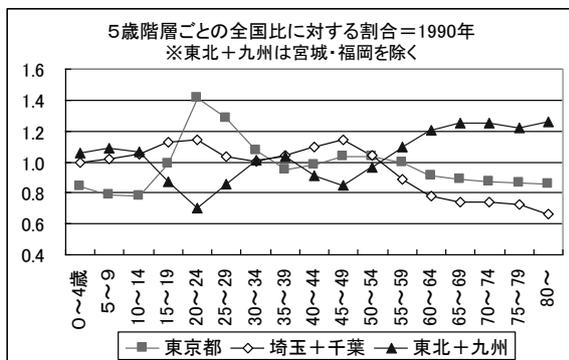
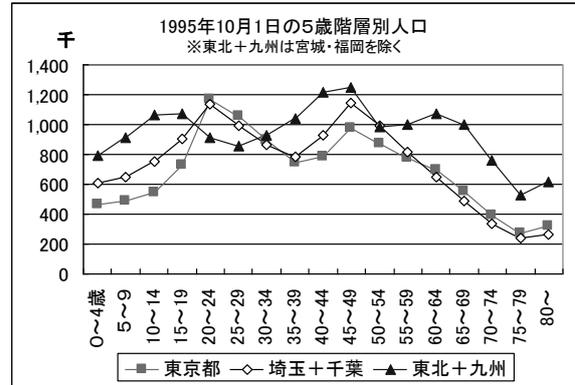
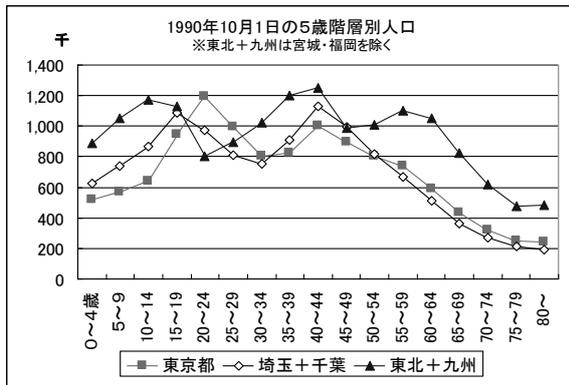


### 2-4. バブル期の東京

アメリカの貿易赤字とインフレに伴うドルの不安定化を受けて、85年にドル安誘導の「プラザ合意」がなされ、1年間で1ドル235円から150円台に上昇した。これに対する不況対策として低金利政策が進められたが、資金需要を超えた過剰流動性を生じる。円高による経済規模の相対的な急上昇による過信とあいまって、株そして土地への資金流入を引き起こす。

「バブル」のスタート地点は東京で、1991（平成3）年のバブル崩壊までの間、「地方圏」全域にまでは広がらずに終わった。





「地方圏」の10代後半から20代前半の転出傾向はバブル期前と同様に継続しているが、いわゆる「安定成長」期のなかでも、80年代前半と比べて80年代後半は（プラザ合意後の86年度を除いて）成長率が高めで、30代の「地方圏」への回帰は小さくなっている。

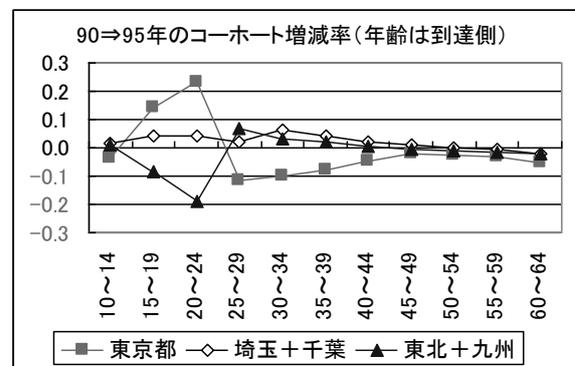
また「東京圏」では、「東京都」の地価急騰の影響を受け、20代後半から30代だけでなく、20代前半でも「埼玉+千葉」への転入傾向が高まっている。

### 2-5. 30代~40代前半の東京「都心化」

「東京都」は1960年代から20代前後の世代の転入者を受け入れ続け、そして「埼玉+千葉」などの郊外住宅地に送り出してきた。

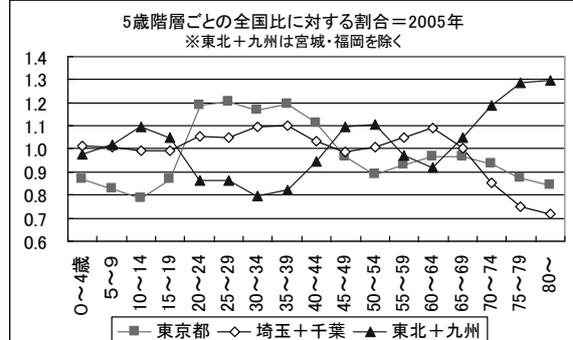
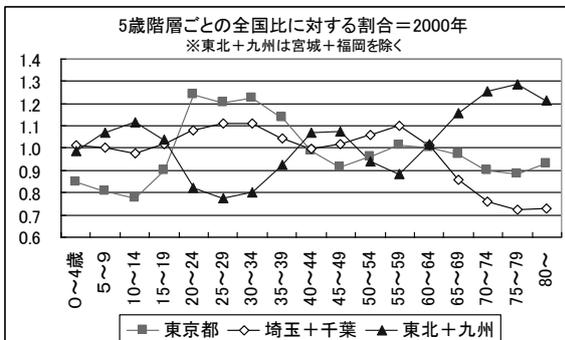
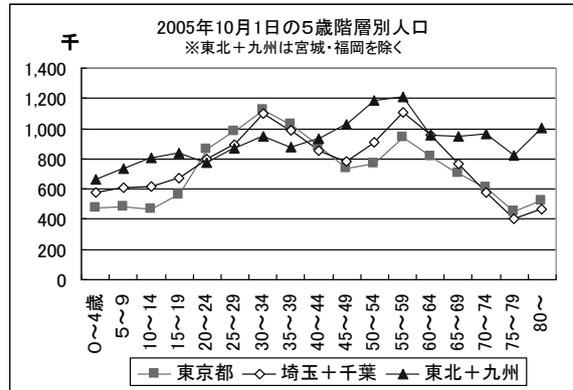
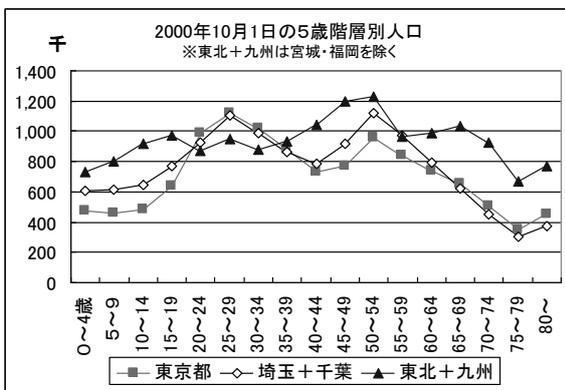
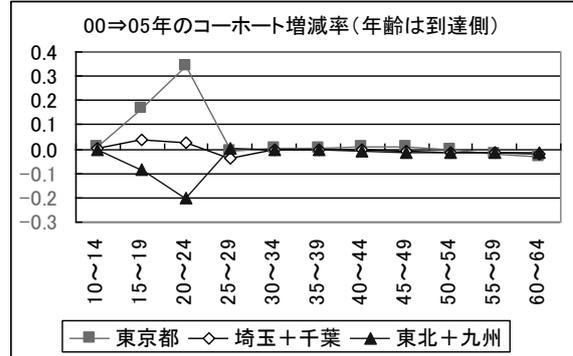
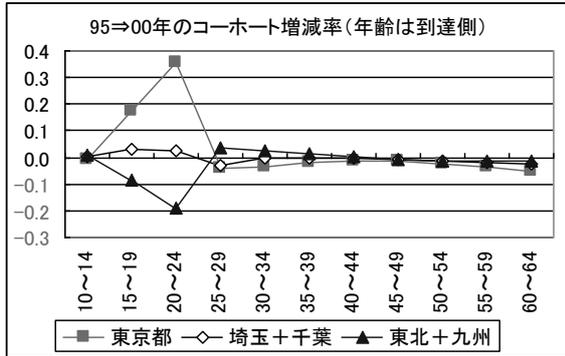
バブル崩壊後、そのパターンに変化が生じた。資産デフレが進行する中で、企業を含めて「土地神話」時代の資産としての土地保有の意識が壊れ、温存されていた「東京都」区部の土地利用の混在が、都市型利用に向けて変化していった。

そして、マンション用地としての土地供給が増



え、長期にわたるマンションの大量供給が行われた。所得が伸びない中でも、地価下落の継続に伴って、より都心寄りに取得可能なマンションが供給され続けることで、居住の「都心化」が実現した。郊外の宅地開発を前提にした、戸建型の住宅需要が、多様なマンション供給の中で、居住も都市型化させた。経済の伸び悩みの中で進行していた少子化や共稼ぎ化は、広さより利便性を重視するニーズを作りだした。開発機会さえあれば、宅地開発に比べて、マンション供給のスピードははるかに早かった。

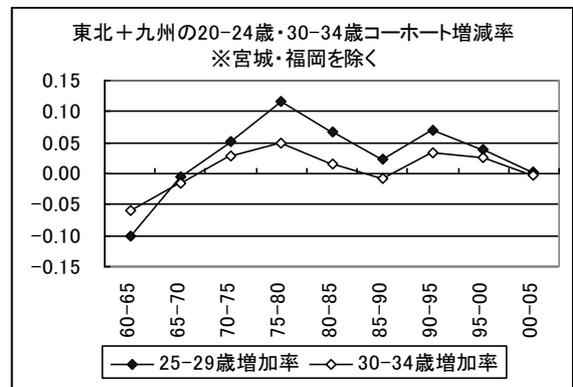
その結果が、「埼玉+千葉」の20代後半から



30代の、95→2000年、2000→05年と続いた(コーホートでの)転出超過と、「東京都」の2000→05年の30代、40代の転入超過となって現れている。

一方、バブル崩壊による急激な東京圏の経済収縮で、「地方圏」には、20代後半から30代前半の転入傾向が再び見られはじめたが(※)、低成長の長期化に伴い、地方圏にも経済収縮が波及、2000年以降、この年代の地方回帰傾向は止まっており、全体として東京圏への転入者数は横ばいに推移する中で、転出者数は減少傾向となる。

※ 1960年以降、(5年単位で見ると)20代後半から30代前半の年齢層の転入傾向の動向には、



2回の波が見られる。

上でも見てきたように、この年齢層にまで及

んだ、高度成長期の「上京」超過パターンは、ニクソンショック一列島改造ブーム戦後初のマイナス成長と、波乱の大きかった70-75年に、この年齢層で転入超過に転じ、「安定成長」へ移行する中で、その幅は75-80年に広がる。

そこをピークに、「安定成長」の定着とともに、再び転入超過幅を縮小していき、再びそれが拡大するのは、バブル崩壊期が属する90-95年になる。それ以降、また「低成長」の定着とともに、幅が縮小していき、00-05年にはほぼ入出が均衡する。

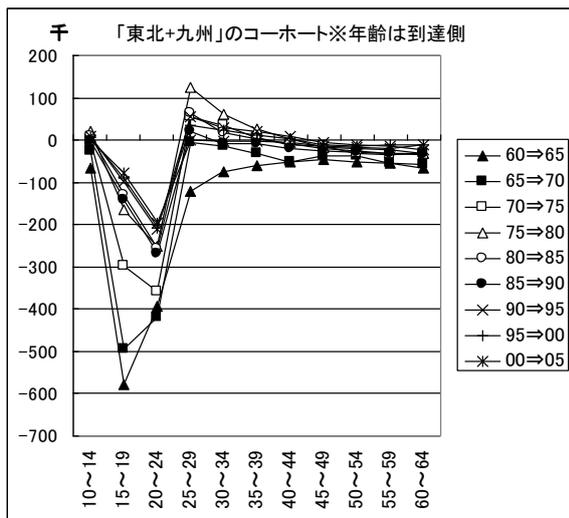
経済変動との関係は、後でグラフにより確認を行うが、東京圏での就業機会の縮小と、その後の相対的増加が関係しているようだ。

## 2-6. 地域別のコーホート経年グラフ

以上、3エリアの動きを年を追って見てきたが、あらためて、各エリアについて、経年グラフを重ねておく。

まず、コーホートによる人口増減のグラフ。前項までの増減「率」ではなく、増減「数」のグラフを作成した。

### 2-6-1. 宮城・福岡を除く東北+九州の総括

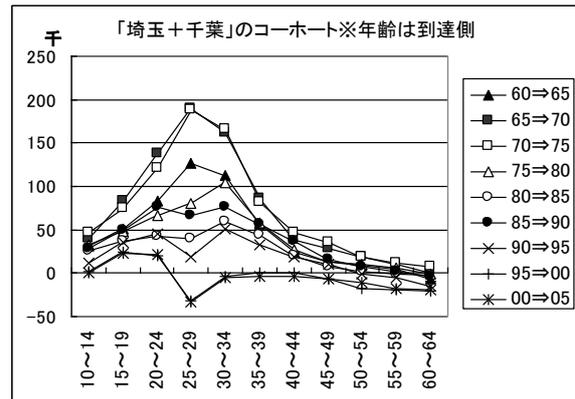


- 15-19歳の転出のピークは1970(昭和45)年までで、以降は20-24歳が転出の中心。
- 団塊世代の20歳は1960年代後半。70-75年の20-24歳の転出はまだ多いが、団塊ジュニア

が20歳を迎える1990年代前半では、バブル崩壊後という状況にしても、20-24歳の転入超過者数は団塊世代と比べ大幅に少なくなっている。

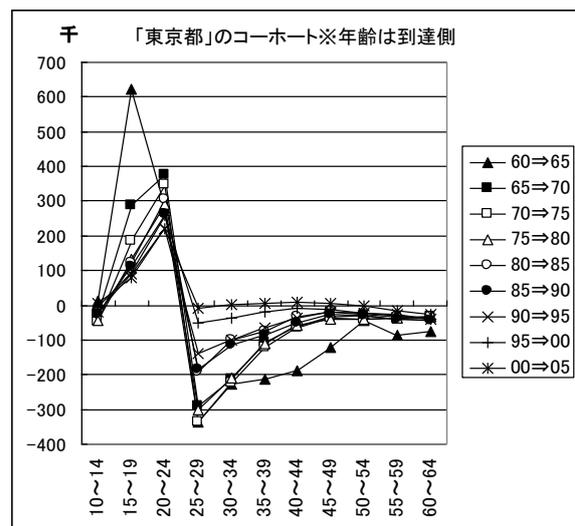
- 25-29歳の「戻り」は上に見たように、1970年代、特にその前半期が多い。

### 2-6-2. 埼玉+千葉の総括



- 特に25-29歳、30-34歳で、増減の変化が大きくなっている。「東北+九州」からの転出者を受けて、1965-70年と70-75年で最も多く、バブル崩壊後の95-2000年、2000-05年では「都心化」により転出超過となっている。

### 2-6-3. 東京都の総括



- 1960-65年の15-19歳の転入超過が突出して多いが、以後も20-24歳を中心に転入が続く。
- 転入は60-65年から75-80年まで各5年ごとに25-29歳、30-34歳合わせて30万人を超えているが、バブル崩壊後は止まっている。

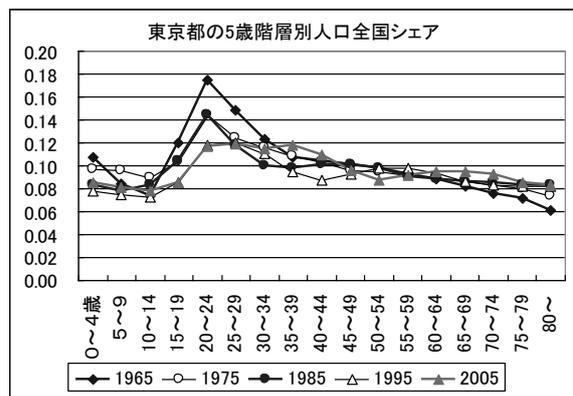
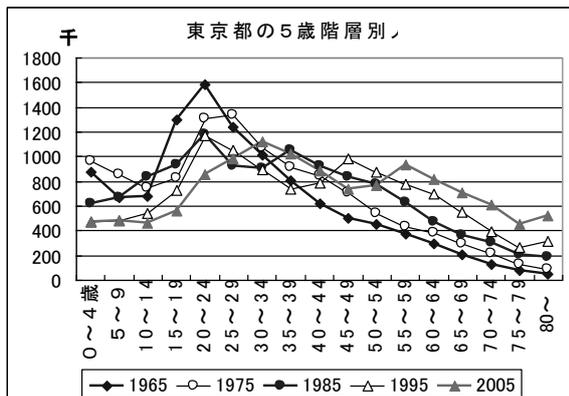
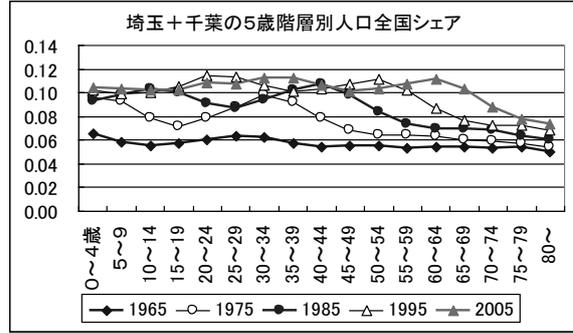
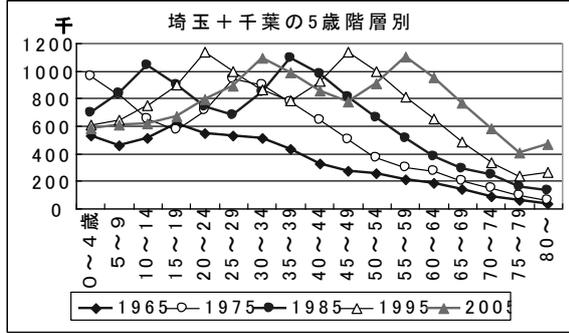
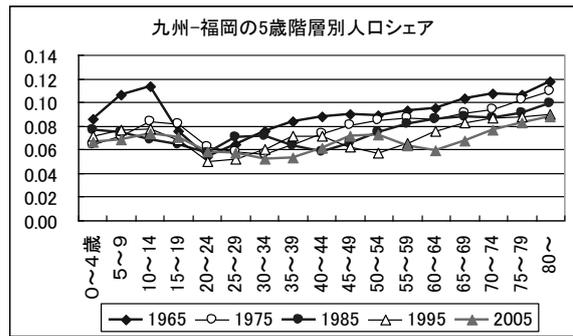
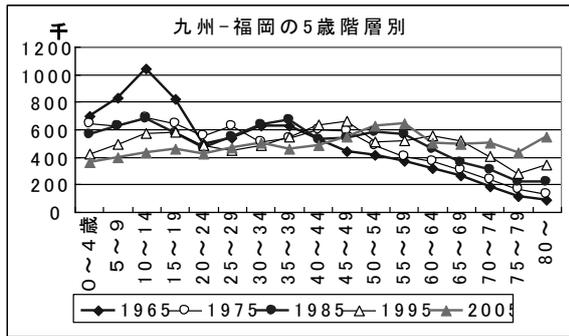
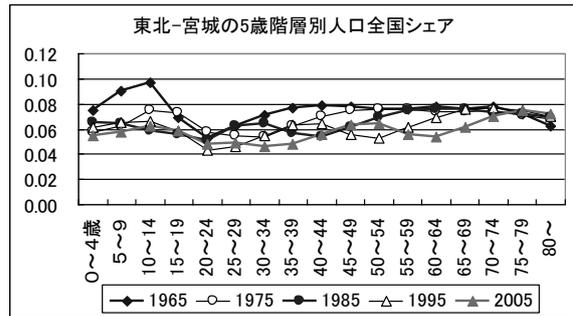
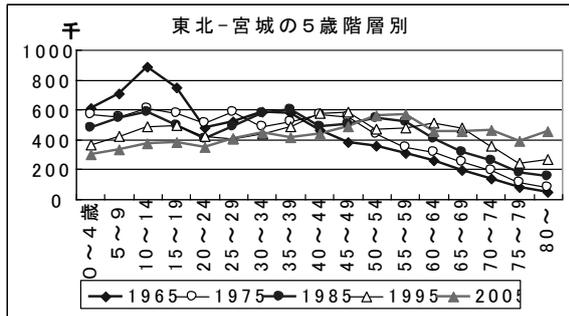
### 2-7. 地域別5歳階層別人口の年別グラフ

国勢調査による5歳階層別人口について、2005年まで10年ごとに重ねてグラフにした。

ここでは東北（除く宮城）と九州（除く福岡）を別のグラフとしてある。また、ここまで見てきた「割合」グラフと同じように、団塊・団塊ジュ

ニアなどの波を消した動きが、グラフ上で一見してわかりやすくなるように、全国（沖縄県を除く）の5歳階層別人口に占める、各エリアの人口シェアを、あわせてグラフに示した。

繰り返しになるが、1965（昭和40）年と2005（平成17）年の40年間を比較してみる。



- 「東北」と「九州」は、2005年になると、80歳以上を除いて、かなり近い年齢構成となっている。この40年間について、社会移動が活発な年齢層が同じような動きをしたことになる。
- 1965年の「東北」「九州」の5-14歳層（2005年には45-54歳）は、ともに厚い。その大都市圏への「上京」行動が、産業構造の転換による経済の拡大を荷った。
- その層は2005年（45-54歳）になっても、やはりこの両エリアで高いが、単にスタートが多いという理由だけでなく（※後でも確認するように、20-24歳時点での減少率自体は後の世代より高い）、「埼玉+千葉」と「東京都」では比率が低くなっていることと合わせると、70年代後半の「戻り」傾向が反映されているものと見られる。
- 上のグラフで、団塊世代と団塊ジュニア世代の波が最も明確に見られるのが「埼玉+千葉」になる。全国平均バランスに近い1965（昭和40）年から、東京都をクッションにして、人口を増やしてきた。
- 「東北」や「九州」が痩せた分、「埼玉+千葉」が太った。「埼玉+千葉」は1965年の全国バランスに近い年齢構成から、2005年には、「東京都」と「埼玉+千葉」のやり取りを経て0-4歳から60代前半まで、高齢世代を除いて、全国シェアを増やした状態で、再び全国バランスに近い分布となっている。
- バブル前までは、「東京都」は受け入れた20歳前後の世代を、20代後半から30代には減らし、「埼玉+千葉」でその層が増えるというパターンを続けてきた。しかし、2005年には「東京都」の年齢層のピークが、従来の20代から30代まで伸びている。

### 3. 人口移動をめぐる関連データの整理

以下に、これまでの確認事項に関わると思われるデータを整理しておくことにする。

### 3-1. 都道府県別人口増減状況

1960年から2009年までの都道府県別人口倍率（沖縄県を除く）

				埼玉 2.93	
				千葉 2.66	
				神奈川 2.60	
		奈良 1.79	愛知 1.76		
		滋賀 1.67			
		大阪 1.60			
		兵庫 1.43		茨城 1.45	
			静岡 1.38	東京 1.33	宮城 1.34
	広島 1.31	京都 1.32		栃木 1.33	
福岡 1.26			岐阜 1.28	群馬 1.27	
			三重 1.26		
			石川 1.20		
	岡山 1.16			山梨 1.11	
	香川 1.09		福井 1.07	長野 1.09	北海道 1.09
		和歌山 1.00	富山 1.06		
宮崎 1.00					
熊本 0.98	鳥取 0.99				福島 0.99
大分 0.96	愛媛 0.96				青森 0.97
	徳島 0.93				岩手 0.93
	山口 0.91				
佐賀 0.90	高知 0.90				
鹿児島 0.87					
長崎 0.81	島根 0.81				山形 0.89
					秋田 0.82

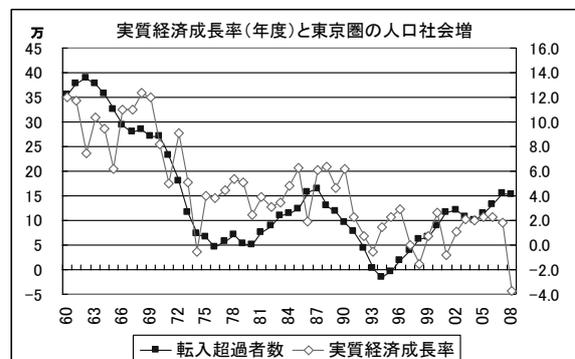
1960（昭和35）年から2009（平成21）年にかけての、都道府県ごとの人口増減状況を一覧表にした。この間、全国の人口は1.35倍に拡大している。

この全国平均より増加が見られるのは10府県で、東京都（1960年以前に増加が始まる）もこの期間では1.33倍に止まる。

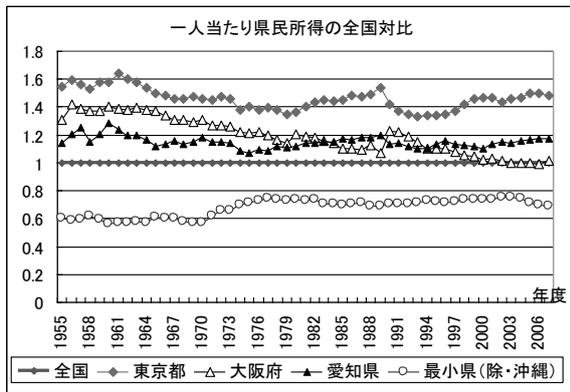
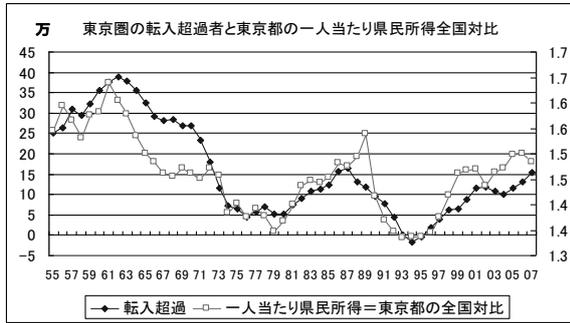
地方別では、やはり三大都市圏が属する東京圏、大阪圏そして名古屋圏に人口が集中している状況が確認される。その中でも、特に東京都に隣接する3県の増加が目立つ。

また、東北では宮城県、中国四国では広島県、九州では福岡県が最も増加割合が高いが、そのいずれも全国平均倍率よりは下回っている。

### 3-2. 実質経済成長率と東京圏社会増減



戦後から高度成長期を通じて、東京圏の人口社会増は高い水準で推移してきた。そして高度成長



期の終焉とほぼ機を同じくして、社会増の幅も縮小している。東京圏をはじめとする大都市圏が、産業構造の転換を先導して経済を牽引し、労働力（雇用）を吸収してきた。

同じ東京圏の転入超過者のグラフに、東京都の一人当たり県民所得の全国に対する倍率（※連続させるについては統計の不整合の問題はあるが、傾向として捉えるには支障しない）を重ねたグラフも作成した。より節目が重なっていることが確認できるグラフになった。

念のために、一人当たり県民所得が最も小さい県（沖縄県を除く）と大阪府、愛知県の全国平均に対する比率を加えたグラフも掲示した（東京都については上のグラフと同じ）。

最大（東京都）と最小の乖離が最も大きいのは「所得倍増計画」の1961年度（最小県は東京都の34.6%）。以後、バブル期と、直近のミニバブルといわれた時期で乖離が目立っている。

一方、乖離が小さい（といっても東京都の50%程度）時期は、「安定成長期」に入った1974年から82年度までと、バブル崩壊を受けた1991年から2004年度まで（この間、2000年ごろからは東京圏と他

の大都市圏との格差は拡大している）となる。

こういった経済全体の変動と、その中での東京都の位置どりに伴う、地方と東京の経済力の乖離が、人口移動にも影響を与えている。

### 3-3. 都道府県間人口移動と就業・就学人口

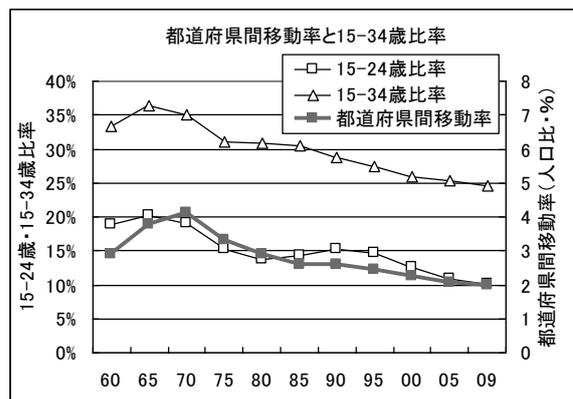
#### 3-3-1. 社会移動の減少

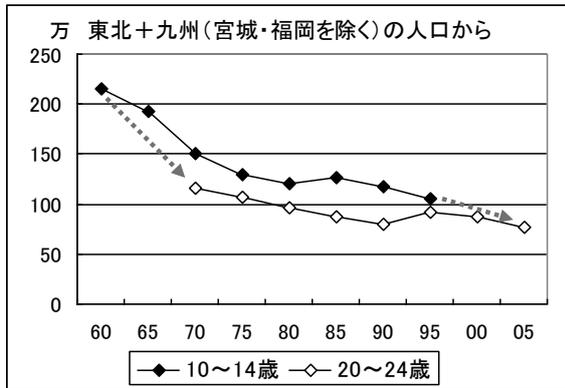
2009（平成21）年の都道府県間移動を含む市町村間の移動者数は、530万人で6年連続の減少となった。1973（昭和48）年の854万人をピークに、1981（昭和56）年には700万人を割り、02年（平成14）年には600万人台を割って、長期にわたって減少傾向を辿ってきている。

そして、都道府県間移動については、1971（昭和46）年の426万人がピーク（※1972年までは沖縄県を含まない）で、74（昭和49）年に400万人を割り、96（平成8）年に300万人を割った以後は減少を続け、09（平成21）年には247万人になっている。

この都道府県間移動者数を人口比で見ると、1970（昭和45）年の4.11%をピークに低下を続け、1908年には2%を割り、09（平成21）年では、1.96%にまで下落している。

都道府県間移動率に、15-24歳と15-34歳人口比率を重ねたグラフから概観すると、コーホートでも確認できるように、就職や大学進学による大都市圏への移動を柱に、大都市圏内での世帯構築に伴う移動が、移動の大きさに影響している。従って、社会移動の減少は、若年層の減少を反映していることになる。





「東北+九州（宮城・福岡を除く）」について、単独の社会移動が始まる前の年代の 10-14 歳と、その 10 年後（20-24 歳）の人口を捉えたグラフが上になる。

このエリアの 10-14 歳が、1960 年から 95 年で 215 万人から 106 万人に、（1960 年の 10-14 歳は団塊世代が属するため人口が多いにしても）半減（50.7%減）しているのに対し、全国ベースでは 32.1%減に止まっており、地方圏での人口減少の大きさを象徴している。

なお、10-14 歳⇒20-24 歳の減少率は、65→75 年の 46.4%から、27.7%まで小さくなっており、転出する割合は減ってきている。

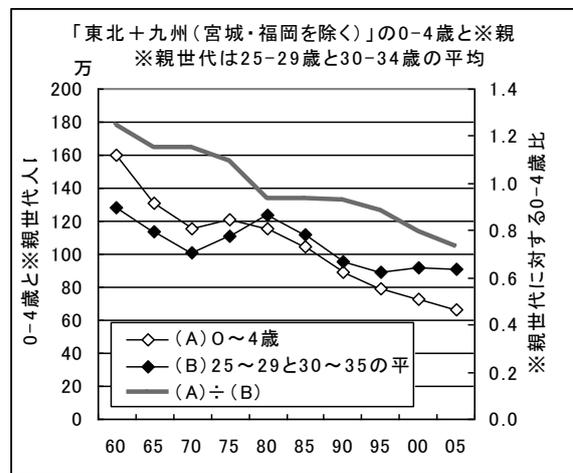
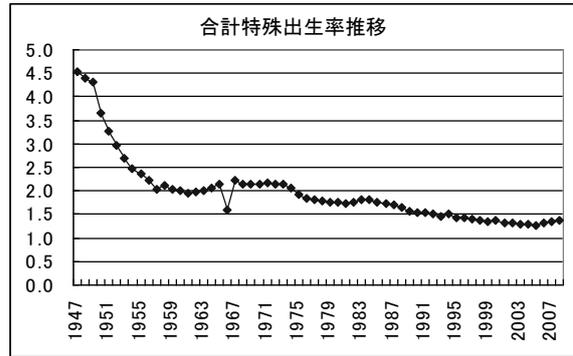
母数と転出率双方の減少は、地方圏から大都市圏への転入者の減少につながる。

### 3-3-2. 少子化の進展

少子化の進行に伴う長男型社会の進行が、移動のインセンティブの減少を通じて、都道府県間移動に影響を与えていることは推定される。

合計特殊出生率の年次別推移はグラフのようになっている。1950（昭和 25）年に 3.65 と 4 を割って団塊に別れを告げ、52 年には 2.98 と 3 を割り、57（昭和 32）年には 2.04 となった。以後、1974 年まで 2 前後で推移した後、減少傾向の中で、87 年に 1.69、そして今日の 1.2~1.3 のレベルまで低下してきている。

また、出生率は大都市圏で小さく、2008（平成 20）年では、全国は平均 1.37 だが、東北（宮城を除く 5 県）が 1.39（1.30~1.52）、九州（福岡を除く 6 県）が 1.56（1.50~1.60）であるのに対



して、東京都は 1.09 と低い。これが、東京都の幼年人口が、30 代人口との比較で少なくなっている理由のひとつにはなるだろう。

また、「東北+九州（宮城・福岡を除く）」の 0~4 歳と、25~29 歳並びに 30~34 歳の平均との推移をグラフにしたが、このエリアでの人口減少については、親世代の減少以上に、少子化の影響が出ている。

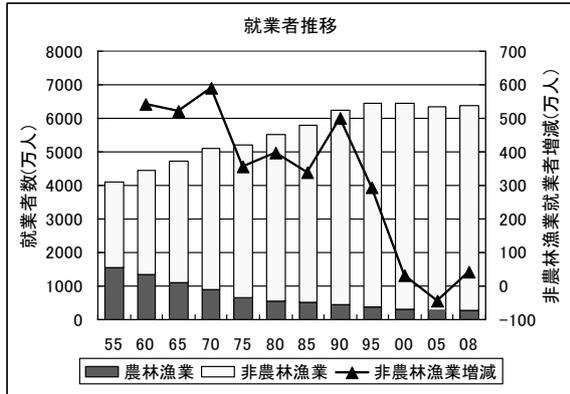
### 3-3-3. 一次産業就業者の減少

社会移動が大きかった高度成長期を通じて、一次産業就業者の減少が目立っている。

農林漁業就業者は、1955 年の 1,536 万人が、1975 年には 661 万人と、20 年間で大きく減少（875 万人）しており、2008 年は 268 万人となっている。

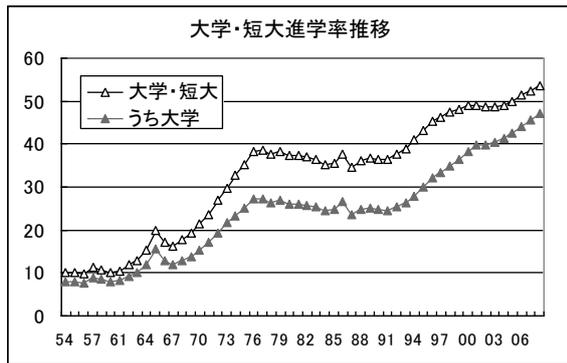
一方で、非農林漁業の就業者数は、55 年から 70 年の 15 年間で、2,558 万人から 4,208 万人に、大きく増えており、特に 65 年から 70 年の 5 年間で 591 万人増加した。

なお、非農林漁業就業者は、バブル期には再び



大きく増えるが、崩壊後の92年の6,025万人からは、6,000~6,200万人で横ばい気味に推移し、2008年は6,117万人に止まっている。

### 3-4. 大学進学率と社会移動年齢



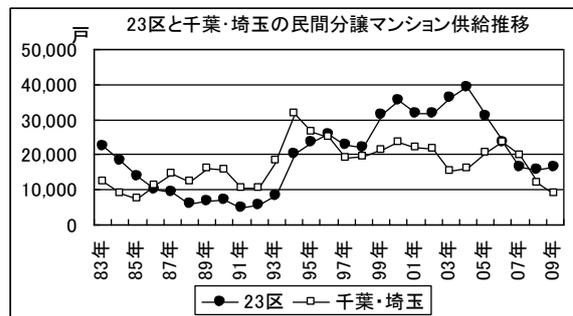
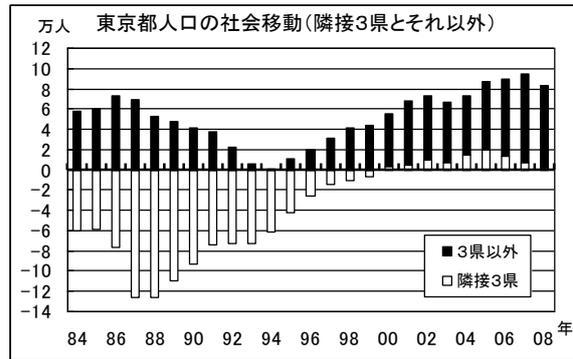
大学・短大進学率は1950年代の10%前後から、1970(昭和45)年に20%を超え、76年の38%台まで、急速に上昇している。そこから30%台で弱含む横ばいが続いた後、バブル崩壊後の94年に40.9%と40%台に乗せ、少子化が進行する中で、08年には53.7%まで上昇している。

団塊の世代を見ると、1966(昭和41)年では17.0%で、遡ってその中学卒業期には「金のたまご」としての就職もかなり見られた時代だった。

このような就職事情が、15-19歳の社会移動の大きさとなって出てきている。

### 3-5. 東京都の人口増加とマンション供給

東京都の人口の転入-転出状況を、隣接3県とそれ以外に区分して表示すると、バブル崩壊後の東京都は、それまでの、地方圏から吸収した人口



を、隣接3県にさばく構造から、隣接3県からも吸収して人口を増やす形に変質させている。

「埼玉+千葉」と「23区」について、分譲マンション供給戸数の推移を示した。「ドーナツ」の内側の都区部で、マンション供給が活発化した。マンション供給から入居までのタイムラグも考慮すると、東京都の30代増加時期と、マンション供給とは、関連を持って動いているようすがみられる。

バブル崩壊までは、戸建て住宅地で(それも理想的な大きさで)計算されていた住宅不足戸数が、マンションを前提にすることで、よりコンパクトなエリアで間に合うことになった。また、その供給スピードも格段に短期間で済み、大量供給が実現した。

需要面でも、少子化で部屋数がマンションで間に合うようになったし、共稼ぎを背景とする交通便利性ニーズでマンション選好が強まった。

[ くさま いちろう ]

[土地総合研究所 常務理事]